

事務事業名	真岡地区雇用協会支援事業			担当	産業部 商工観光課 勤労者係			
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			増補版施策名			
施策名	5	雇用の安定と勤労者福祉の充実			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	真岡市補助金等交付規則				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和42年度～）			
予算科目	1. 一般会計	7. 商工費	1項		1目	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	真岡公共職業安定所管内の各事業所の労働力の充実に資することにより、企業の発展、地域産業の振興に寄与することを目的に設置された。これらの目的達成のため、協会を支援し雇用の促進を図る。 真岡地区雇用協会の構成：真岡市、真岡商工会議所、二宮商工会、真岡公共職業安定所管内の事業所。協会は、雇用対策等の事業や、雇用情報等の資料提供、新規学卒者に対する説明会、優良企業の表彰などを実施。事務局は真岡商工会議所内に置く。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 補助金交付事務	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア 補助金額	千円	50	50	50	50	80
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
2年度計画 補助金交付事務							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 真岡地区雇用協会	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア 真岡地区雇用協会会員数	社	32	32	32	32	32
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 協会における情報交換、研修を通じて雇用対策を円滑に進める。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア 真岡公共職業安定所管内の有効求人倍率(年度の平均)	倍	0.94	1.12	1.23	1.23	1.00
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 雇用の場の確保	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア 真岡公共職業安定所管内の就職率(年度の平均)	%	37.2	37.3	36.2	32.1	32.1
	イ 完全失業率(全国：年の平均)	%	3.0	2.7	2.4	2.4	2.5
	ウ						
	エ						
	オ						

(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	50	50	50	50	80
		事業費計(A)	千円	50	50	50	50	80
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20
		人件費計(B)	千円	83	83	83	81	81
		トータルコスト(A)+(B)	千円	133	133	133	131	161

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	真岡公共職業安定所管内の事業所の労働力の確保・充実に資することにより、企業の発展、地域産業の振興に寄与することを目的に、昭和42年度に設置された。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成20年以降、雇用情勢は世界的な経済不況や国内産業の空洞化の進展等により厳しい状況が続いていたが、景気回復傾向を受け平成25年度後半から改善の兆しが見られるようになった。アベノミクス等の景気回復効果や労働人口の減少により、平成29年度には47全ての都道府県で有効求人倍率が1倍を超え、売り手市場が進行するとともに人材不足が大きな問題となっている。
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	市内及び近隣の高等学校などから、新規学卒者の就職に有効であるとの意見がある。